

盛岡市ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する調査

研究報告書【概要版】

1 調査の目的

平成 25 年国民生活基礎調査によると、子どもの相対的貧困率は 16.3%となっており、また、ひとり親世帯の相対的貧困率は 54.6%と極めて高いことが明らかとなっています。

国は、平成 26 年 1 月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を施行し、同年 8 月には「子供の貧困対策大綱」が閣議決定され、自治体は実態を踏まえて施策を推進することが求められています。市において、子どもの貧困対策に必要な生活実態やニーズ把握が十分ではなかったため、特に貧困率が高いとされている母子世帯の子どもの生活実態や学習環境等の調査、及び母親の就労状況や生活意識などを調査し、実態を踏まえた具体的な施策構築の基礎データとすることを目的として、平成 27 年度の岩手県立大学地域政策研究センター「地域協働研究（地域提案型）後期」との協働により、アンケート調査を実施しました。

2 調査の概要

【調査方法】 郵送による自記式質問紙によるアンケート調査

【調査期間】 平成 28（2016）年 4 月

【調査対象】 盛岡市内の児童扶養手当の受給資格を有する世帯のうち、養育者世帯及び父子世帯を除いた母子世帯（全部停止を含む全支給区分）。

ただし、平成 27 年度現況届の無い者、平成 28 年 4 月 6 日現在で資格喪失者、転出者、差し止めをかけている者を除く。

【調査時点】 平成 28（2016）年 3 月 1 日現在の状況を調査対象としました。

【調査票の構成】

（1）調査票は、年齢階層ごとの調査票を支給区分で色分けし 12 類型で構成。

① 平成 28 年 3 月 1 日現在の末子年齢で分類した 4 階層

0-6 歳 / 7-12 歳 / 13-15 歳 / 16 歳以上

② 児童扶養手当の支給区分で分類した 3 区分

全部支給 / 一部支給 / 全部停止

（2）質問項目は、年齢区分共通の項目、年齢区分ごとの項目の 2 つで構成。

【送付状況及び回収状況】 有効回収数 1,173 票、有効回収率 41.1%

◇有効送付数

	全部支給	一部支給	全部停止	計
0-6歳	382	232	72	686
7-12歳	447	449	120	1016
13-15歳	190	309	75	574
16歳以上	218	305	58	581
合計	1237	1295	325	2857

◇有効回収数

	全部支給	一部支給	全部停止	計
0-6歳	132	108	35	275
7-12歳	163	195	52	410
13-15歳	76	142	33	251
16歳以上	81	130	26	237
合計	452	575	146	1173

◇有効回収率(有効回収数/有効送付数)

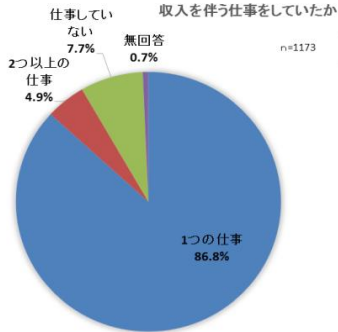
	全部支給	一部支給	全部停止	計
0-6歳	34.6%	46.6%	48.6%	40.1%
7-12歳	36.5%	43.4%	43.3%	40.4%
13-15歳	40.0%	46.0%	44.0%	43.7%
16歳以上	37.2%	42.6%	44.8%	40.8%
合計	36.5%	44.4%	44.9%	41.1%

3 調査結果（調査項目の抜粋）

●母親の就労率、雇用形態、勤務時間

①就労率

「1つの仕事をしてきた」「2つ以上の仕事をしてきた」割合を合わせると91.6%で、高い割合です。



②主な仕事の雇用形態

就労している母親のうち、主な仕事の雇用形態は非正規雇用が半数以上となっています。

雇用形態

	正社員・正職員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	派遣社員	役員	
回答数	460	338	210	23	4	
%	42.8%	31.4%	19.5%	2.1%	0.4%	
	自営業主	家族従事者	内職・在宅請負	その他	無回答	合計
	29	4	0	3	4	1075
	2.7%	0.4%	0.0%	0.3%	0.4%	100.0%

③夜間勤務、早朝勤務、土日勤務

夕方6時以降の夜間勤務を行っている割合は57.6%となっており、未就学児の母親でも49.0%が夕方6時以降の勤務を行っています。

夜間勤務

	あった	なかった	無回答	合計
回答数	619	449	7	1075
%	57.6%	41.8%	0.7%	100.0%

子どもの学校が休みの土曜日や日曜日も、76.8%の母親が仕事をしています。

●経済状況

①病院の受診

病気やけがの治療で受診をしたほうが良かったのに受診をしなかったことがあった世帯の割合は23.2%となっています。

受診したほうが良かったのに受診しなかった

	なかった	あった	無回答	合計
回答数	863	272	38	1173
%	73.6%	23.2%	3.2%	100.0%

受診しなかった理由は「時間がなかった」が69.9%、次いで「医療保険に加入しているが支払い困難」が33.8%となっています。

受診しなかったことがあった理由

	時間がなかった	身体上の理由で通院困難	距離が遠く通院困難	医療保険未加入で支払困難	医療保険加入だが支払困難	その他	無回答
総計	69.9%	4.8%	5.5%	0.4%	33.8%	12.5%	14.0%
全部支給	58.3%	5.8%	8.7%	1.0%	37.9%	10.7%	15.5%
一部支給	76.3%	4.4%	2.2%	0.0%	30.4%	13.3%	13.3%
全部停止	79.4%	2.9%	8.8%	0.0%	35.3%	14.7%	11.8%

朝8時以前の早朝勤務を行っている割合は27.9%となっています。

早朝勤務

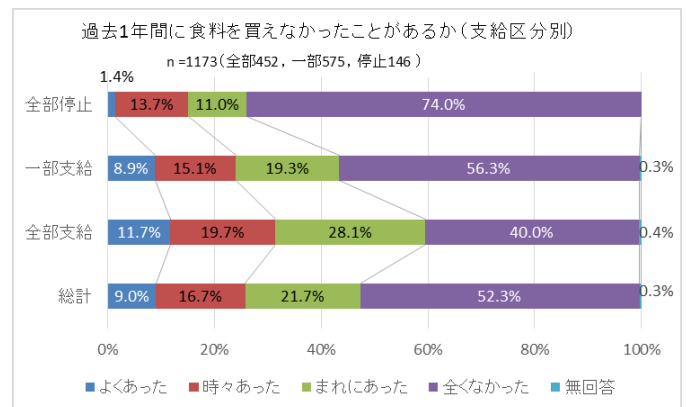
	あった	なかった	無回答	合計
回答数	300	767	8	1075
%	27.9%	71.3%	0.7%	100.0%

土日勤務

	毎週なし	たまにあり	定期的により	毎週あり	無回答	合計
回答数	226	316	251	259	23	1075
%	21.0%	29.4%	23.3%	24.1%	2.1%	100.0%

②食料の購入

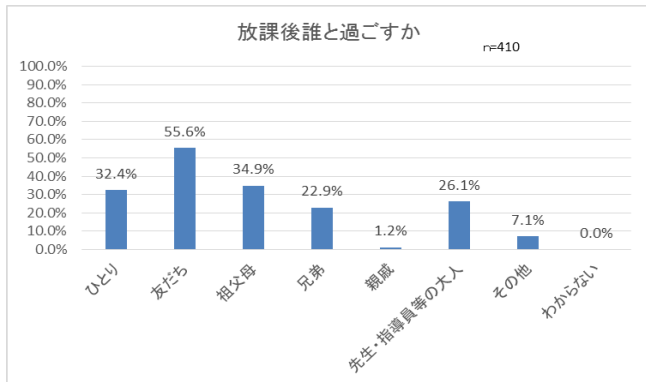
過去1年間に家族が必要とする食料を買えなかったことがあった世帯の割合は、「よくあった」、「時々あった」、「まれにあった」を合わせると全体では47.4%、児童扶養手当支給区分でみると全部支給世帯の割合が高くなっています。



●子どもの生活

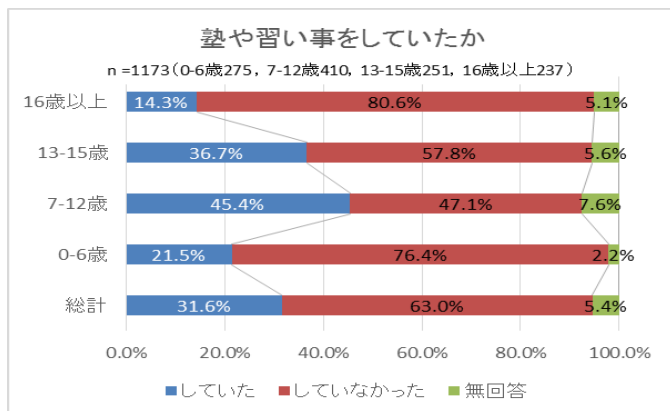
①子どもの放課後の過ごし方（7-12歳）

誰と過ごすかは、友だちが55.6%、祖父母が34.9%、ひとりが32.4%となっています。



③塾や習い事

全体では塾や習い事をしていない子どもは 63.0% となっています。



●必要な支援やサービス

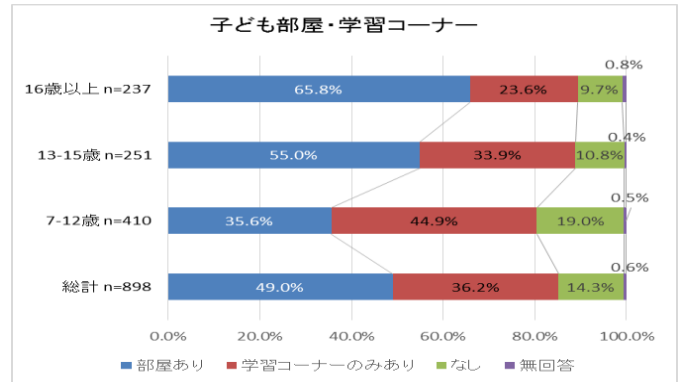
①悩みの相談相手

ほとんどの項目について自分の親、友人や同僚に相談がなされており、子どものしつけや発達の相談では保育園や幼稚園の先生・学校の教員の割合が高くなっています。お金の相談・家計管理に関する相談では、相談できる人がいない世帯の割合は 29.5%と、特に高いです。

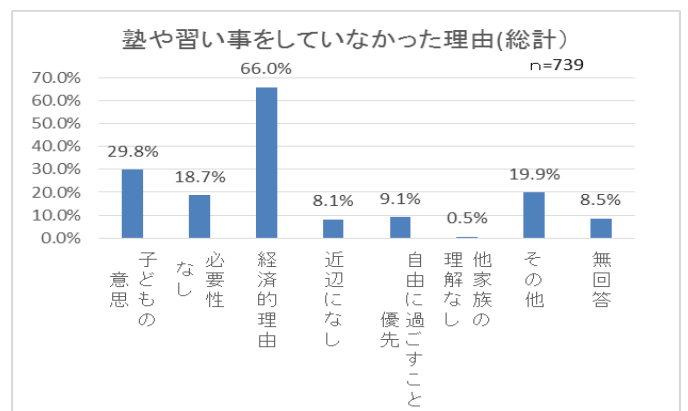
相談相手	自分の親	きょうだいや親戚	友人や同僚	町内会や民生委員など地域住民	0-6歳保育園や幼稚園の先生	0-6歳子育て支援センター 7-12歳児童・児童センター 13歳:学習塾	保健センターや市役所などの窓口	相談できる人はいない	その他
子どものしつけや発達	58.7%	31.9%	58.3%	0.9%	22.3%	4.1%	2.0%	7.3%	5.6%
子どもの健康・発育	58.1%	30.9%	50.0%	0.5%	18.2%	2.7%	2.3%	7.2%	7.1%
子どもの世話	59.5%	30.4%	36.1%	0.4%	6.9%	1.5%	1.7%	11.3%	5.1%
自分の仕事に関すること	37.3%	22.8%	66.0%	0.0%	1.0%	0.1%	0.9%	11.7%	5.6%
お金の相談・家計管理	47.1%	19.1%	14.8%	0.3%	0.2%	0.0%	1.5%	29.5%	6.9%
人間関係の悩み	29.8%	20.9%	64.9%	0.1%	0.6%	0.2%	0.4%	13.1%	6.6%
申請や手続きに関すること	32.1%	15.0%	31.3%	0.4%	2.0%	0.4%	28.8%	16.0%	7.5%

②子ども部屋・学習コーナーの有無

子ども部屋や子どもが使える学習用スペースがない子どもの割合は7-12歳で19.0%、13-15歳で10.8%、16歳以上で9.7%となっており、中学生や高校生の10人に1人に学習用の場所がありません。

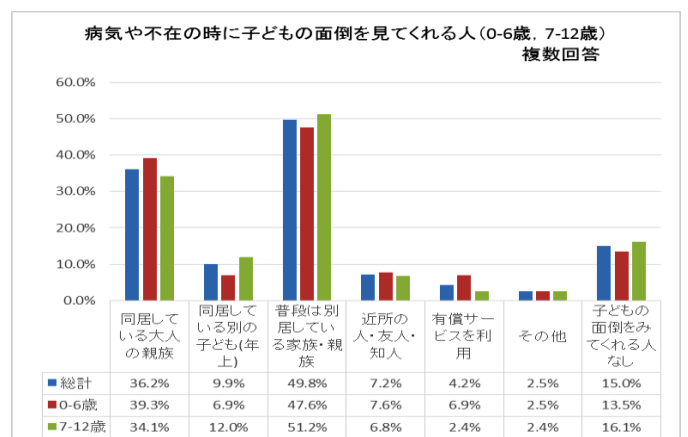


塾や習い事をしていなかった理由は、経済的理由が全体では66.0%と最も高くなっています。



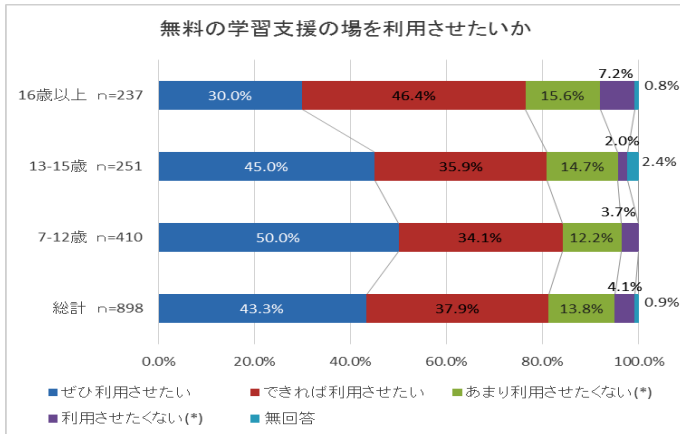
②病気や不在時の子どもの面倒を見てくれる人

全体では普段は別居している家族や親族が最も多く、次いで同居している大人の親族となっています。一方、調査対象の子どものうち7人に1人が、病気の時子どもを面倒を見てくれる人がいません。



③無料の学習支援

全体では、ぜひ利用させたい、できれば利用させたい、を合わせると8割を越す世帯で学習支援を利用させたいと回答しています。



④受けたい支援やサービス

全体では、自分の仕事・職業に関わる資格取得支援が最も多く、次いで学校や家庭以外で子どもが学べる場所、子どもの送迎をしてくれるサービスなどとなっています。

	学校や家庭以外で子どもが学べる場所	親が不在時に地域の人と食事できる場所	子どもの送迎をしてくれるサービス	自分の高卒認定資格取得支援	自分の高卒後の専門学校や大学での勉強支援	自分の仕事・職業に関わる資格取得支援	その他
総計	46.9%	17.4%	35.2%	8.8%	21.1%	52.9%	7.2%
0-6歳	57.1%	24.0%	37.5%	12.4%	21.1%	57.5%	6.5%
7-12歳	49.8%	17.8%	33.4%	7.3%	21.2%	49.3%	6.3%
13-15歳	45.4%	12.4%	39.0%	10.0%	23.1%	53.8%	9.2%
16歳以上	31.6%	14.3%	31.6%	5.9%	18.6%	53.2%	7.2%

4 結果から見てきたこと

今回の調査から見てきた主な内容は以下のとおりです。

○母親

就労率は91.6%であり、そのうち土日の勤務がある割合は76.8%と、4分の3を超えています。また、早朝に働いている割合は27.9%、夜間に働いている割合は57.6%となっており、土日勤務、早朝勤務、夜間勤務により、ひとり親家庭の親が子どもと過ごす時間が制約されている状況が伺われます。

○子ども

小学生の32.4%が放課後ひとりで過ごしています。

子ども部屋や子どもが使える学習用スペースがない割合は14.3%、経済的な理由で塾や習い事をしていなかったと回答した割合は66.0%で、経済状況が子どもの学習環境へも影響している可能性が伺われます。

○必要な支援やサービス

お金や家計管理についての相談窓口、病気や不在時に子どもの面倒をみてくれる人、無料の学習支援、母親の仕事・職業に関わる資格取得支援、学校や家庭以外で子どもが学べる場所、子どもの送迎をしてくれるサービスなどへの希望が伺われます。

小学生の3人に1人が放課後ひとりで過ごしていること、土日勤務をしている母親が8割近くいることなどから、子どもの居場所のあり方について、さらに検討を深めていく必要があります。

5 今後の進め方

盛岡市では、今後、この調査結果を踏まえ、有識者、関係機関等の方々のご意見を伺いながら、未来を担う子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、一人一人の子どもが健やかに育成されるための施策の充実を図ってまいります。

■詳しい調査結果は盛岡市公式ホームページをご覧ください



ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する研究会 (平成29年3月)

【担当】 盛岡市 保健福祉部 子ども未来課

